



2025年10月2日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

米政府機関は一部閉鎖へ～今後の展望と市場に与える影響について

- つなぎ予算は、社会保障政策を巡る与野党の対立で不成立となり、米政府機関は一部閉鎖へ。
- ただ両党とも最終的には社会保障政策についての協議を前提に、つなぎ予算の成立に動くとみる。
- 閉鎖が長期化するリスクは残るが、過去の例をみる限り現時点で過度に懸念する必要はなからう。

つなぎ予算は、社会保障政策を巡る与野党の対立で不成立となり、米政府機関は一部閉鎖へ

米連邦議会では、2026会計年度（2025年10月～2026年9月）の本予算が成立しないなか、11月21日までのつなぎ予算案が直近で審議されていましたが、共和・民主両党の対立により、議会を通過することはできませんでした。その結果、2025会計年度（2024年10月～2025年9月）予算は、米東部時間10月1日午前0時（日本時間同日午後1時）過ぎに失効し、一部の米政府機関は閉鎖となりました。

つなぎ予算を巡り、焦点となったのは社会保障政策であり、具体的には、2025年末に期限を迎える医療費負担適正化法（オバマケア）に基づく医療保険補助金などです。民主党は、これら補助金などの期限延長や、7月に成立した「1つの大きく美しい法（OBBB法）」における低所得者向けの公的医療保険「メディケイド」の予算削減の修正を、つなぎ予算に組み込むよう主張していますが、共和党は組み込むべきではないとの立場です。

【図表：過去の米政府機関の閉鎖と金融市場の反応】

閉鎖期間	政権	ダウ工業株30種平均 (変化率)	日経平均株価 (変化率)	米10年国債利回り (変化幅)	ドル円レート (変化幅)	閉鎖終了月から半年以内 の米景気後退入り
①1995年11月14日～18日 (5日間)	クリントン	+6.7%	+6.2%	-0.28%	0.08円	なし
②1995年12月16日～1996年1月5日 (21日間)	クリントン	+6.3%	+11.0%	-0.16%	5.01円	なし
③2013年10月1日～10月16日 (16日間)	オバマ	+2.8%	-0.9%	-0.06%	0.09円	なし
④2018年1月20日～21日 (2日間)	トランプ	+5.8%	+1.5%	+0.30%	-3.50円	なし
⑤2018年12月22日～2019年1月25日 (35日間)	トランプ	-2.1%	-7.1%	-0.36%	-4.68円	なし

(注) 日米株価指数の変化率と米10年国債利回りおよびドル円レートの変化幅は、閉鎖開始月の前月末から閉鎖終了月の月末までで計算。

(出所) NBER、Bloombergのデータ、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ただ両党とも最終的には社会保障政策についての協議を前提に、つなぎ予算の成立に動くとする

なお、政府機関の閉鎖は、前述の通り一部であるため、社会保障や公的医療保険、安全保障などの基幹業務は継続されることになります。一時帰休が見込まれる政府職員は、およそ75万人に上るとみられ、対象となる職員は一時的に無給になるものの、閉鎖期間が終わった後での給与の支払いは保証されています。また、経済指標の公表も延期され、米労働省は10月3日に予定していた9月の雇用統計などの発表を遅らせると表明しています。

今後を展望した場合、一部政府機関の閉鎖が長期化するほど、社会生活の混乱に伴う米国民の不満は、野党の民主党ではなく、トランプ米政権に向かう可能性が高いと思われます。そのため弊社は、共和党、民主党ともに、ある程度政治的なアピールができれば、オバマケアに基づく医療保険補助金などの期限延長の協議を前提として、つなぎ予算の成立に動き、政府機関の閉鎖を終わらせると考えています。

閉鎖が長期化するリスクは残るが、過去の例をみる限り現時点で過度に懸念する必要はなからう

市場では、政府機関が1週間閉鎖した場合、GDP成長率は年換算で0.025%程度の下押しになるとの見方が多く、閉鎖が短期間にとどまれば、実体経済への影響は軽微と推測されます。10月1日の米株式市場では、ダウ工業株30種平均とS&P500種株価指数が過去最高値を更新するなど、今のところ市場は、政府機関の閉鎖を比較的冷静に受け止めているように思われます。

トランプ米大統領は現状、政府機関の閉鎖にあまり危機感を抱いていないように見受けられ、また、民主党も党内のリベラル派への配慮から、つなぎ予算に安易に妥協できない状況にあり、閉鎖が長引くリスクもあります。ただ、過去の例をみる限り、閉鎖がある程度長期化しても、金融市場や経済が大きく混乱する事態には陥っていません（図表）。そのため、閉鎖の長期化リスクは残りますが、現時点で過度に懸念する必要はないと考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会